

● 高知県、県市長会、県町村会との連携協力協定の締結について

各 位

令和2年10月26日

高知信用金庫（理事長・山崎久留美）は26日、高知県、高知県市長会、高知県町村会の三つの行政機関と、「地域未来デジタル化貢献プロジェクトの推進に向けた連携協力に関する協定」を締結いたしました。

「地域未来デジタル化貢献プロジェクト」は、当金庫が経営方針のメインテーマに掲げる「地域貢献」の核的事業の一つで、2023年1月に迎える100周年記念事業にも位置づけているものです。本協定の締結により、県と県内の全市町村が同プロジェクトにご協力して頂ける運びとなりました。

締結式には、浜田省司県知事、岡崎誠也県市長会会長（高知市長）、池田洋光県町村会会長（中土佐町長）と共に理事長・山崎が出席。それぞれが協定書に調印し、浜田知事をはじめとする行政の皆様からプロジェクトの成功に向けた温かい励ましの言葉を頂きました。

「地域未来デジタル化貢献プロジェクト」の概要は以下の通りとなります。

県全域の地域情報、地域事業者・商店・施設・観光情報などを網羅し、一つにまとめ、誰もが気軽に検索し、自由に楽しめる「地域ポータルアプリ」の開発を目指すプロジェクトです。具体的な目標は、①地域情報のプラットフォーム化②地域事業者のデジタル化推進③地域の商流創造——の3項目です。

① 地域情報のプラットフォーム化

県内には雄大な自然に奥深い歴史や文化、独特の習俗、風土など、今も大きな価値があり、後世にも残すべき貴重な情報がたくさん存在しています。しかし、その多くは情報としてまとまっていなかったり、バラバラに存在していたりして、デジタル空間での発信力が弱い状況になっています。これらの豊かな地域情報をデジタル化して蓄積し、誰もがアクセスできるプラットフォームを創造します。

② 地域事業者のデジタル化推進

アプリ内には、地域のグルメやショップなど店舗情報を載せる仕様にしますが、地域の小さなお店でも簡単に無料で参加できるように、システム構築やデータ管理などの負担を軽減する仕組みを創ります。県民の暮らしに役立ち、全国の消費者にもPRできるツールを提供し、事業者自らの持つ潜在力をデジタル空間で存分に伸ばすことを支援します。

③ 地域の商流創造

ゼンリン社の地図情報と連携し、楽しく便利な検索エンジンを開発、県民をはじめ全国の皆さんに提供します。自分のいる場所の近くはもとより、全国のどこにいても、高知の多種多様な興味深い情報や、行ってみたくなる観光情報に触れることができる仕組みにします。その情報発信によって県内各地域への興味や関心を高め、体験型の商流を創ります。

この取り組みを通じて、地域情報や地域事業者のデジタル化を強力にバックアップし、産業基盤の強化につなげるとともに、本県への人流や商流を活発化させることで、地域の方々の暮らしに貢献していきたいと考えていますので、よろしくお願いいたします。

以上